

地域から金融サービスの 窓口がなくなります

民間にできないことを やっているのが郵便局です

政府・自民党は「民間にできることは民間に」と主張してきましたが、民間にはできないサービスを提供しているのが郵便局です。郵便局の仕事は、郵便配達をはじめ身近な金融窓口として国民生活になくてはならない役割を果たしています。

高齢化社会で重要性増す ユニバーサルサービス

2017年には「4人に一人が高齢者」といわれるなか、郵便局の金融ネットワークとしての重要性が増しています。郵便局は全国24,700局。年金の受け取りや公共料金の払込窓口として「歩いていける距離にある」一番身近な金融機関です。

日常生活にとって、決済機能をもつ身近な金融機関は、通信とともに生活にとって不可欠です。郵政事業は、通信と金融のユニバーサルサービスを公共事業として維持してきました。民間金融機関は、対照的に1998年から2004年の6年間で農協・漁協含めて7,601店舗減らし、ATMの引き出し手数料・通帳の再発行の有料化を推進、口座維持手数料の本格導入をすすめています。郵便貯金の解体は、米国300万人・英国350万人の口座を持ってない国民が社会問題になっているように、日本でも基本的な金融サービスを受けられない利用者をつくり出します。

郵便局種別	数
普通郵便局	1,310
集配局	1,262
無集配局	48
特定郵便局	18,935
集配局	3,530
無集配局	15,405
簡易郵便局	4,470
計	24,715

金融機関	店舗数
みずほ銀行	572
東京三菱銀行	283
UFJ銀行	472
三井住友銀行	461
計	1,783

※昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。



「公共の福祉」切り捨て

障害者対応のATMの設置状況では、郵便局の100%に対して、民間では1割程度にとどまっています。この理由を伊藤金融相は「コストの問題」といい、麻生総務相も郵便局には「公の意識があるから」と国会で答弁しています。民営化法案は、郵政事業を「公共の福祉の増進」を投げず、「利益を目的とする」事業へ変質させます。

この国の民主主義が問われている

郵政民営化をめぐるのは、これまで全都道府県議会をはじめ全自治体の9割が「反対」および「慎重な審議」を求めて意見書を採択し、国民の多くが「今国会でできるべきではない」と世論調査に回答しています。

一方、小泉首相は、「修正しません」と言明していたにもかかわらず、国民に対して何の説明もないまま態度を変え、「衆議院の解散」まで口にしていきます。自民党内では、厳正な処分や「公認拒否」がいわれるなかでの「5票差」の可決でした。特別委員会の審議や、国会への請願・陳情、地方議会における意見書の採択などこれらは、いずれも郵政民営化法案に根本的な問題があることを示しています。いま求められているのは、国民の意思の反映や、国会内における自由な言論と判断の保証であり、この国の民主主義そのものが問われています。

郵政民営化法案は 廃案しかありません

民営化されたら赤字に



郵政民営化法案が、7月5日に自民・公明両党の賛成多数で可決されました。直前の世論調査で「法案成立に71パーセントが反対」と報道されるなか、わずか5票差の成立でした。法案審議は参議院に舞台を移しますが、全都道府県、2,616地方議会の反対などの意見書採択が示すように、道理も理由もない「郵政民営化」法案は廃案しかありません。

郵政公社だと黒字、 郵貯銀行は赤字

自民党は「職員が民間人になるとともに、免除されていた税金が支払われることにより財政再建にも貢献する」と主張しました。しかし独立採算で運営されている郵政公社は、職員給与をはじめ事業運営には一切税金は投入されていません。郵政公社は、利益の50%を国庫に納付することになっていますが、政府試算でも民営化された郵便貯金銀行は600億円の赤字になって法人税を払うことができないと見込まれています。むしろ、郵政公社を維持した場合には、1,400億円の黒字になり700億円を国庫に納入することができます。

首相のホンネ！ やっぱり郵便局がなくなる

小泉首相は衆議院郵政民営化特別委員会で「身近な郵便局がなくなる可能性は当然でくる。近くの郵便局を利用していた方々には不利益になるということは否定しない」と答弁、採算のとれない郵便局が廃止されることを明らかにしました。

郵政事業は全国の郵便局の約70%が赤字のもとでも、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業一体による合理的な運営で補い合い、全国的なサービスを維持してきました。三事業一体でこそ安全・安心のネットワークが保たれます。

民営化のぜひは 国民が決めます

小泉内閣の「郵政民営化」は、社会保障制度など政府が負うべき公的責任の縮小・解体を進める財界の「構造改革」を推進するものです。まさに、通信・金融分野で政府が負うべき公的責任の解体こそ郵政民営化のねらいです。

郵政事業は、これまでの国会討論でも明らかのように「民間にできない公共サービス」です。世論調査に見るように、国民の7割が民営化を求めています。国民の声を生かすためにも、参議院における否決・廃案をめざし反対する世論を大きくしましょう。

私たちは郵政民営化に反対します